

棚田・段畑保全のための 「石積み学校」設立と運用について

真田 純子¹

¹正会員 徳島大学 (〒770-8506 徳島市南常三島町2-1, E-mail:sanajun@ce.tokushima-u.ac.jp)

本稿では、棚田や段畑などの耕作地に見られる石積み保全のための「石積み学校」について述べた。石積み学校は技術の継承と修復の手伝い同時に行う仕組みであるが、そのような形をとることとなった経緯、およびその全身である学生向けの「石積み合宿」からの発展状況、場所・講師探し、開催形態の発展および参加者集めに関する工夫について述べた。

キーワード: 石積み, 技術継承, 伝統的技術, 棚田, 段畑

1. はじめに

本稿では、棚田や段畑などの耕作地に見られる石積みの保全のための「石積み学校」について、その仕組みや運営に対する工夫について述べる。

まず次章において石積み学校の概要と着想に至った経緯について述べ、3章で仕組みの設計について述べる。4章以降では、運営に関する工夫について順に述べる。場所・講師探し、開催形態、参加者集めに関する工夫について4章および5章で述べる。

2. 石積み学校の着想

(1) 石積み学校の概要

本稿で題材にする「石積み学校」は、棚田や段畑の擁壁である石積み技術を教える学校である。石積み技術を持つ人を講師に迎え、石積み技術を習いたい人が生徒として参加する。崩れていたり緩んできたりした石積みを教室として用い、石積みを崩して一から積み直すという修復の全行程を経験することで石積みの技術を習得できるようになっている。また、自分では直すことの出来ない人が自分の石積みを教室として提供することによって、学校の開催自体が修復の手助けともなっている。

1回に幅7～15m×2m程度の擁壁を2日間かけて修復する。参加できるのは場所にもよるが、10人～15名程度である。

(2) 石積み学校の発足の経緯

石積み学校は2013年3月に発足したが、そこに至るま

での経緯について、技術の継承と修復の手伝いを同時に行う仕組みとなった経緯を中心にまとめる。

筆者は、景観を学ぶ学生を集めた「石積み合宿」を2009年から企画運営していた。これは、棚田や段畑での農業の大変さや、石積み維持の困難さを知った筆者が、「景観工学を学び、将来的には景観保全の仕組みや計画をつくる人材になる学生に、実態を知ってもらいたい。」との考えから始めたものである。

夏に1回の合宿を行うなかで、石積みの技術を取り巻く状況についてより深く知ることとなった。筆者も学生とともに石積みを習い、石積みの技術を身につけるうち、徳島県内の至る所に見られる石積みが、かなり危機的な状況にあることも見分けられるようになった。それまでは崩れていなければ、「石積みの風景」として認識されていたものが、技術を身につけ、石積みの正しい状態を理解できるようになると、崩れてはいないが緩んでいる石積みがたくさんあることが分かるようになった。また、後継者がほとんどいないということも明らかとなった。

そのような状況のなか、2009年度、2010年度に徳島県三好市において景観計画を策定することとなり、策定委員会の委員長に就任した。三好市は、剣山の西側の祖谷地方なども含む広域の自治体であり、そのほとんどは山間部である。また、国の重要伝統的建造物群保存地区に指定されている斜面集落の落合地区も存在するなど、斜面を活用する文化が根付いているところである。そのため、棚田や段畑も数多く存在し、それが地域を特徴づける景観のひとつとなっている。

2009年度には、計画策定のため三好市内を3回に分けて見学した。その際、棚田や段畑の石積みが徐々にコンクリートに変わりつつある現状を目にした。

2010年度からは具体的な計画策定に入ったが、斜面を活用しているという三好市の景観的特徴を踏まえ、耕作地の石積みも保全の対象にしようという意見が出た。実際には、石積みを単独で取り出して届け出対象行為にしたり景観形成基準を設けることはなかったが、市内全域が景観計画区域になり、擁壁などの工作物の新築・改築は届け出対象行為となっており、市内の各地区の目標に従って整備しなければならないとされている。

こうした景観計画を策定するなかで、筆者は石積みのような技術をとともなう景観の保全は、計画すれば意図通りに運用されるとは限らないことに気づいた。つまり、石積みを保全の対象としても義務化するのには困難であるため、土地の所有者が技術や労力がなく難しい、建設業者に依頼してコンクリートで修理する、となった場合、行政がそれをとめることは事実上難しいのである。

そこで計画に実効性を持たせるためには、届け出があった際に「石積みを修理してくれる仕組みがありますよ」と行政が言えることが重要であると考えた。こうして、コンクリートに変わりつつある実態、技術が継承されていない実態、誰かが修復を手助けしなければ計画をつくっても運用出来ない状況、という3点を認識することとなり、技術の継承をしつつ石積みの修復を必要としている人の手助けができるものとして、石積み技術を持つ人、習いたい人、教室として石積みを提供できる人をマッチングするという石積み学校の仕組みを考案した。

3. 仕組みの設計

石積み学校の仕組みの設計にあたって、まず学校の開催範囲の検討をおこなう必要があった。さらに、持続可能な仕組みづくりのため補助金にたよらない運営をすることも重要な目標であった。

本章ではこの2点について説明する。

(1) 石積み学校の開催範囲

石積みは地域によってその様相が異なるため「地域によって技術が違うのではないか」と言われることがある。

筆者も当初はそう考えていたため、石積み学校で技術の継承を行うにしても、徳島県内を技術ごとにいくつかのブロックにわけ、その範囲内で講師の調達、生徒の募集を行う必要があると考えていた。

そこで、徳島県内の平成の大合併前の旧市町村をカバーするよう県内全域でまんべんなく石積みの調査を行い、また、各地で石積み経験者を探しだし、技術の違いについて調査を行った。その結果、徳島県内の耕作地ではほとんどが、石の大きさを整えずに不規則に積む乱積みで

あり、またモルタルやコンクリートなどの接着材を用いない空積みであることが分かった。この乱積み、空積みの技術の基本は、山でとってきた石でも川から採取した川石でもそれほど大きな違いがないことが分かった。また層状に割れる片岩系の石と粒の固まった砂岩系の石でも、割る際の技術に多少の違いがあるものの、積み方自体には違いがないことが分かった。

つまり、石積みの様相は異なっても積みの技術は共通していることがわかり、これにより石積み学校は地域を気にせず、県内全域で一つのシステムとして展開できることを確認した。また後の文献調査において、乱積み、空積みの石積みの技術であれば、全国的にも汎用性があるとも言えることも分かった。

なおこの調査内容や結果については2013年に景観デザイン研究発表会で報告した「徳島県における石積みの現状把握と技術継承に関する研究」に詳細を記している。

(2) 持続可能な運営のために

石積み学校の仕組みを設計する際に重要視したのは持続可能性であった。持続可能な仕組みとするために必要なのは、1) 補助金にたよらず、石積み学校という組織が自走できること、2) 実行力のある取り組みとして開催しやすいこと、3) 事務局運営がひとつの生業として成立すること、であると考えた。2)と3)については4～6章で詳述することとして、ここでは1)の自走出来る仕組みについて説明する。

a) 通常の運用に関する費用

石積み学校では、事務局が教室となる田畑を提供してくれる人と講師、生徒となる参加者をマッチングするという作業を行う。そのため、講師はいわば事務局外の人であり、講師料を支払う必要がある。実際にはいらぬとおっしゃる方もいるが、長く回数を重ねていくことを考えると、支払うことを前提に運営している。

また、県内全域で開催するとなると実費として交通費もかかってくる。そうした費用をまかなうため、参加者から参加費をいただくという形態にしている。

具体的には参加費は一人当たり3000円とし、講師料は1日10000円と設定している。このため、例えば12人の参加があった場合には収入は36000円、講師料を20000円支払った残りの16000円から事務局の交通費と手袋の洗濯代をまかなうという形である。

今のところ事務局の人件費はほとんど出ないが、補助金がなくてもなんとか開催できるという状況である。

当初、仕組みを考えていたときには、教室提供者からもう少しのお金をいただくということを考えていた。しかし、とりあえず開催の実績を作らなくては何も始まらないため、最初は教室の提供を依頼して回ったという

経緯がある。そのため教室提供者からはお金をいただかない形で始まり、それが定着しているという状況である。

ただこれまで開催してみて、石積み学校では指導者となる講師はいるものの、実際にはほとんどがいわゆる素人が積むものであり、仕上がり強度などの品質の保証も難しいため、教室提供者からはお金をいただかないのが妥当な仕組みではないかと考えている。

また、参加費3000円については、これもじっくりと検討したわけではなく、なんとなく決めた金額である。高くして参加するのを躊躇するという意見は聞かないため、もう少し高く設定できる可能性もある。

b) スタート、ステップアップに関する費用

2009年から開催していた学生向けの石積み合宿では、講師となる石工さんの畑で開催していたため、道具もそこで借りていた。新しく始める石積み学校では、困っている人の農地で行うことや、一人の講師にたよらず地域ごとに講師を探すことを目指した。そのため事務局で道具を揃えておく必要があった。

このスタートアップとしての道具を揃える費用は、2012年度に徳島大学の「パイロット事業（社会貢献）」として学長裁量経費をいただき、それを充てた。

5章で詳述するが、2013年度には広報の目的で石積みの技術をまとめた冊子を作成したが、これは徳島大学地域創生センターの活動費を使用した。

また、石積み学校の運営がひとつの生業となるようにするため、6章で詳述するように2014年度には石積み企業研修として使用することを考えている。これのモニタリング事業とパンフレットづくりを行うため、徳島大学の学長裁量経費「パイロット事業（社会貢献）」と、集落再生モデル創出支援事業として、徳島県の「民間活力による集落再生モデル創出交付金」をいただいている。

このように補助金はスタートアップとステップアップに使用するのみにとどめ、通常の運用では自走出来る仕組みとした。

4. 石積み学校のコンテンツ化

(1) 初期の開催形態

前述したように、それまでの学生対象の「石積み合宿」から一般向けにし開催場所も拡大した「石積み学校」に変更する際、開催できる場所や講師を探し出すことが必要であった。とりあえずの開催実績を作らなければ、素人に自分の農地の修復を任せる人はいないため、教室提供を依頼する形となった。

このとき、それまでに石積み合宿を開催していた吉野川市美郷とは異なる場所で開催する必要があったため、

景観計画の作成等でつながりのあった三好市に依頼した。

三好市の地域振興課に教室として利用させてもらえる場所探しを依頼したところ、市内の各地区に配置されている集落支援員に情報提供を求めてくれ、3カ所の候補が挙がった。集落支援員とは、総務省の制度で「地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施」する人である。三好市では、定年退職者の再就職先のような位置づけになっているが、元農協職員等、地域と密接につながった人を雇用しているため、地域の情報を集めるには適していた。

また同時にその地域で石積みが出来るとして、市役所の職員が「かつて公共事業でお世話になった」という石工さんを紹介してくれた。

こうして探した場所と講師で、最初の2回の石積み学校を開催した。

(2) 石積み学校の発展

本節では、場所・講師探しに注目しながら石積み学校の開催形態の発展について述べていきたい。

a) 石積み学校「誘致」という開催形態

前節のような状況で始まった石積み学校であるが、その後はもともと「石積み合宿」を開催していた吉野川市美郷で3回開催した。初回の開催時、徳島新聞で「石積み学校開講」の記事が出た際に、定員約15名のところ50名の申し込みがあり、参加できなかった人には次回の開催時に連絡する旨を伝えていた。そのため、場所の提供の有無にかかわらず、開催することが求められていたためである。

その後、上勝町で山の保全をしている団体「里山倶楽部」から作業道の補修を空石積みでやりたいので石積み学校をやりたい、という話がもちかけられ、他団体のイベント（講習会）に誘致されるという形での石積み学校を2013年11月に初めて開催した。

このときの講師は「里山倶楽部」が、知り合いであった上勝町の石積み経験者に依頼した。

その後、同じく上勝町の棚田保全をする会「やいたか」からも誘致され2014年3月に石積み学校を開催した。このときの講師も「やいたか」が地元の石積み経験者に依頼し、講師に招いた。

b) 自治体からの修復依頼

その後、上板町から石積み学校への問合せがあった。棚田の畦が里道になっているところが崩れており、下の田んぼの所有者から直してほしいという申し入れがあったとのことで「石積み学校で直してもらえると聞いた」という状況で依頼があった。

これは自治体からの初めての依頼であり、少し変則的ではあるが「直せなくて困っている人」からの初めての依頼でもある。この依頼を受けて石積み学校事務局で講師の手配と参加者の募集を行い、2014年4月に開催した。

c) 研修としての石積み学校誘致

つづいて、那賀町で地域活性化の取り組みを行う「丹生谷応援団」からの依頼があった。これは、徳島県の棚田にも選ばれている相名の棚田が崩れていることに心をいためたメンバーが「何とかしたい」という思いをもって企画が立ち上がったものであるが、山がちな町内には棚田がたくさんあるため町内の人にも石積みの技術を知ってもらいたいとのことで町内在住者に優先的に参加してもらうこととした。つまり、町内向けの研修として石積み学校が誘致されたものである。

このときの講師は「丹生谷応援団」のメンバーが隣町の阿南市に住む知り合いの石積み職人に依頼した。

d) コンテンツとしての石積み学校

以上のように、当初は「技術を持つ人・習いたい人・直せなくて困っている人」をマッチングするシステムとして運用することを目指していたが、始まってみると当初の目的通り「直したいところがあるので開催してほしい」という以外に、石積みを講習会イベントとして活用したい、研修会として開催したいといった要望が来るようになった。

場所も講師も参加者も自前で用意している那賀町の例などでは、一見、石積み学校が関与する必要はないように感じられる。しかし実際には研修として実施するとすると道具を揃える必要もあり、単発の研修として実施するにはハードルが高いというのが実情である。そのため石積み学校を誘致するという方法が現実的な開催形態として選択されていると言えよう。

また、体験型観光に利用したいという要望も来ている。この場合は場所は観光客を誘致したい場所が指定され、旅行会社が参加者を募集することとなる。石積み学校事務局では講師の手配と道具の提供、会の進行実施を請け負うことになる。

このように3者をマッチングするという形にはとどまらず、そのうちのいくつかを手配するパターン、あるいは道具のレンタルと会の進行実施のみという、ごく一部を提供するパターンなど、様々な形態で開催することとなった。「石積み学校」がこうしたコンパクトで柔軟な形をとることで、「石積み学校」はひとつのコンテンツとして利用されていると言えるだろう。石積み学校が企画主体である必要はなく、コンテンツとして利用できる形をとる方が開催の自由度、頻度も高められ「多くの人への技術継承」「石積みの修復」という当初の目的を達成しやすいと考える。

5. 参加者集め

本章では、参加者集めの工夫について述べる。

石積み学校を開始した当初、4章でも述べたように新聞記事を見て50名ほどの申し込みがあった。定員オーバーで参加できなかった人には、別の回に優先的に声をかけることとなった。

その際、申し込んだ人に高齢者が多かったこともあり、メールを通信手段として使用している人が少なく、ほとんどは電話連絡をする必要があった。石積み学校を企画するたびに電話で参加の可否を問い合わせるのは、非常に手間のかかる作業であった。石積み学校が自走できる仕組みであるためには、事務局経費を減らす必要があり、参加者集めはなるべく簡便にすることが重要となる。

そのため、誘致型で開催する場合には、誘致する団体が申し込み受付をしてもらうこととした。また募集も石積み学校でも行うが、誘致する団体の持っている宣伝媒体、あるいは地域自治体の広報誌への掲載など、誘致する団体が主体的に情報を発信することとしている。

石積み学校が主体的に企画する回、例えば上板町での開催のように「直してほしい」という依頼をうけて開催する場合には、石積み学校が参加者を募る必要がある。

そのため、フェイスブックページを作成しそこで参加者を募ることにした。ただし、フェイスブックページの存在を知られていなければ参加者が集まらないため、石積み学校の存在やフェイスブックページのアドレスを記載した冊子を作成した。これは単に石積み学校の宣伝をするパンフレットではなく、石積みの技術をまとめた冊子とし、これに石積み学校の情報をつけた。

冊子自体に情報としての価値をつけたため、全国から入手の問合せがあり、これによって石積み学校のフェイスブックページの「いいね」も飛躍的に増えた。とはいえ、2014年9月現在で500にも満たない状況である。しかしながら、石積み学校開催の告知を掲載するとそれが何十回もシェアされ、50000人以上の人が記事を閲覧するという状況になっている。

6. 課題と今後の展望

このように、石積み学校は徐々に知名度もあがってきており、需要も高まってきている。しかしながら、現状では事務局の人件費が出ないため、事務局が本業の合間にやるのが精一杯の状況である。今後は、体験型観光での開催を請け負ったり、企業研修としての活用をするなど、利益を得られる仕組みに展開し、事務局の人件費をまかなえる仕組み作りをしていきたい。